1. 財務諸表等
(1) 貸借対照表

(単位：千円、%)

科目	第 42 期 平成14年 4月30日現在		第 41 期 平成13年 4月30日現在		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
資 産 の 部					
流 動 資 産					
1. 現金及び預金	1,687,174		1,969,360		
2. 受取手形	180,613		103,293		
3. 売掛金	3,035,399		3,007,191		
4. 有価証券	380,345		405,498		
5. 製品	1,497,233		1,547,812		
6. 原材料	1,905,386		1,470,388		
7. 仕掛品	600,007		514,881		
8. 貯蔵品	50,325		46,961		
9. 前払費用	30,117		38,800		
10. 繰延税金資産	72,993		70,407		
11. その他	9,221		5,073		
貸倒引当金	7,100		11,500		
流動資産合計	9,441,717	45.6	9,168,168	43.5	273,548
固 定 資 産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	3,325,983		3,560,506		
(2) 構築物	237,654		271,270		
(3) 機械装置	3,700,746		4,193,857		
(4) 車両運搬具	18,217		27,302		
(5) 工具器具備品	75,971		90,974		
(6) 土地	2,903,983		2,903,983		
(7) 建設仮勘定	24,116		1,603		
有形固定資産合計	10,286,673	49.7	11,049,499	52.5	762,825
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	243		243		
(2) ソフトウェア	396		557		
(3) 電話加入権	9,274		9,202		
無形固定資産合計	9,913	0.1	10,003	0.0	89
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	682,665		617,834		
(2) 関係会社株式	10,000		10,000		
(3) 出資金	6,610		6,610		
(4) 長期前払費用	9,440		12,615		
(5) 繰延税金資産	58,123		11,730		
(6) 会員権	214,685		190,685		
(7) その他	110,453		102,792		
貸倒引当金	140,960		118,680		
投資その他の資産合計	951,018	4.6	833,587	4.0	117,430
固定資産合計	11,247,605	54.4	11,893,089	56.5	645,484
資産合計	20,689,322	100.0	21,061,258	100.0	371,935

(単位：千円、%)

科目	第 42 期 平成14年 4月30日現在		第 41 期 平成13年 4月30日現在		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
負債の部					
流動負債					
1. 支払手形	852,472		763,029		
2. 買掛金	228,616		285,826		
3. 短期借入金	6,150,000		6,000,000		
4. 1年以内返済予定長期借入金	647,352		696,951		
5. 未払金	769,872		798,880		
6. 未払法人税等	221,791		449,000		
7. 未払消費税等	133,094		65,922		
8. 未払費用	145,681		179,708		
9. 預り金	23,893		65,309		
10. 前受収益	14,911		14,689		
11. 賞与引当金	218,663		215,182		
12. 設備支払手形	58,151		71,228		
流動負債合計	9,464,500	45.8	9,605,728	45.6	141,227
固定負債					
1. 長期借入金	3,354,891		4,002,243		
2. 退職給付引当金	266,348		256,195		
3. 役員退職慰労引当金	60,024		55,691		
4. 預り保証金	86,110		78,908		
固定負債合計	3,767,375	18.2	4,393,038	20.9	625,662
負債合計	13,231,875	64.0	13,998,766	66.5	766,890
資本の部					
資本金					
資本金	543,775	2.6	543,775	2.6	
資本準備金					
資本準備金	506,000	2.4	506,000	2.4	
利益準備金					
利益準備金	135,943	0.7	50,943	0.2	85,000
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	60,821		69,706		
(2) 別途積立金	5,520,000		5,250,000		
任意積立金合計	5,580,821		5,319,706		
2. 当期末処分利益	529,137		450,954		
その他の剰余金合計	6,109,958	29.5	5,770,661	27.4	339,297
その他有価証券評価差額金	161,770	0.8	191,112	0.9	29,342
資本合計	7,457,447	36.0	7,062,492	33.5	394,955
負債・資本合計	20,689,322	100.0	21,061,258	100.0	371,935

(2) 損益計算書

(単位：千円、%)

科目	期別	第 42 期 (自平成13年5月1日 至平成14年4月30日)		第 41 期 (自平成12年5月1日 至平成13年4月30日)		増減額	増減率
		金額	百分比	金額	百分比		
売上高		23,677,965	100.0	23,537,072	100.0	140,892	0.6
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		1,547,812		1,737,762			
2. 当期製品製造原価		15,651,616		15,924,711			
合計		17,199,429		17,662,474			
3. 製品他勘定振替高		54,489		47,037			
4. 製品期末棚卸高		1,497,233	66.1	1,547,812	68.3	419,917	2.6
売上総利益		8,030,259	33.9	7,469,448	31.7	560,810	7.5
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		3,215,186		2,731,802			
2. 広告宣伝費		911,978		868,023			
3. 発送配達費		770,212		780,406			
4. 販売手数料		319,484		341,400			
5. 保管料		149,150		149,278			
6. 接待交際費		80,195		64,855			
7. 旅費交通費		79,166		63,349			
8. 給与・手当		418,355		400,907			
9. 賞与		144,936		157,274			
10. 役員報酬		178,890		169,120			
11. 賞与引当金繰入額		59,857		60,064			
12. 役員退職慰労引当金繰入額		5,066		4,800			
13. 退職給付費用		28,872		25,921			
14. 福利厚生費		97,350		103,403			
15. 地代・家賃		88,725		88,590			
16. 租税公課		14,402		21,046			
17. 減価償却費		25,697		29,205			
18. 研究開発費		108,724		101,390			
19. 雑費		238,789	29.3	234,476	27.1	539,726	8.4
営業利益		1,095,216	4.6	1,074,132	4.6	21,083	2.0
営業外収益							
1. 受取利息		2,500		3,546			
2. 受取配当金		3,783		3,631			
3. 賃貸貸料		119,712		117,836			
4. 購買奨励金		43,009		29,529			
5. その他		57,320	226,326	46,059	200,603	25,723	12.8
営業外費用							
1. 支払利息		219,446		233,574			
2. 賃貸資産関係費用		80,703		89,387			
3. 上場関連費用				41,464			
4. その他		37,362	337,511	2,846	367,273	29,761	8.1
経常利益		984,031	4.2	907,462	3.9	76,569	8.4
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		4,400		600			
2. 企業立地促進補助金		415	4,815	188,394	188,994	184,178	97.5
3. 固定資産売却益							
特別損失							
1. 固定資産売却損		299		10,987			
2. 固定資産除却損		5,900		118,680			
3. 貸倒引当金繰入額				93,067			
4. 退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異				29,660	252,395	246,195	97.5
5. 会員権評価損		6,200	0.0				
税引前当期純利益		982,647	4.2	844,061	3.6	138,585	16.4
法人税・住民税及び事業税		522,186		599,326			
法人税等調整額		27,991	494,194	160,985	438,341	55,853	12.7
当期純利益		488,452	2.1	405,720	1.7	82,732	20.4
前期繰越利益		40,685		45,234			
当期末処分利益		529,137		450,954		78,183	17.3

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科目	第 42 期 (自 平成13年 5月1日) (至 平成14年 4月30日)		第 41 期 (自 平成12年 5月1日) (至 平成13年 4月30日)		増減額
	金額		金額		
当期末処分利益		529,137		450,954	78,183
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		10,606		10,391	215
合計		539,744		461,346	78,398
利益処分量					
1. 利益準備金			85,000		
2. 配当金	50,755		50,755		
3. 役員賞与金 (うち監査役分)	12,100 (1,200)		13,400 (1,100)		
4. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金			1,506		
(2) 別途積立金	430,000	492,855	270,000	420,661	72,193
次期繰越利益		46,889		40,685	6,204

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式...移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品...総平均法による原価法
- (2) 原材料...月次総平均法による原価法
- (3) 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法

3．固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物...15～38年

機械装置...9～12年

- (2) 無形固定資産(自社利用分ソフトウェア)...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- (3) 長期前払費用...均等償却

4．引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金...債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金...従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。

- (3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

- (4) 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

5．リース取引の処理方法...リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理...消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

	第 42 期	第 41 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	14,952,118千円	13,927,166千円
2.担保に供している資産		
工場財団		
建物	2,779,856千円	2,965,514千円
構築物	185,266千円	207,453千円
機械装置	3,700,746千円	4,193,857千円
工具器具備品	69,668千円	84,912千円
土地	1,111,131千円	1,111,131千円
計	7,846,670千円	8,562,868千円
その他		
建物	371,623千円	402,776千円
構築物	39,899千円	48,734千円
土地	1,242,418千円	1,242,418千円
計	1,653,941千円	1,693,929千円
上記に対応する債務		
支払手形	403,356千円	201,707千円
短期借入金	5,575,750千円	5,290,500千円
1年以内返済予定長期借入金	647,352千円	696,951千円
長期借入金	3,354,891千円	4,002,243千円
計	9,981,349千円	10,191,401千円
仕入取引の担保に供している資産		
有価証券	17,997千円	17,994千円
上記に対応する債務		
買掛金		10,636千円
3.関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。		
売掛金		12,262千円
4.授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	16,300,000株	16,300,000株
発行済株式総数	5,075,500株	5,075,500株
5.偶発債務		
(1) 下記の会社の金融機関借入金に対して債務保証を行っております。		
(株)パワーズフジミ	200,000千円	
(2) 仕入取引の担保として差入れた振出手形	101,000千円	101,000千円
6.受取手形割引高	千円	102,450千円

(損益計算書関係)

	第 42 期	第 41 期
1. 他勘定への振替高は次のとおりであります。		
販売促進費	29,871千円	23,479千円
広告宣伝費	20,072千円	18,506千円
研究開発費	1,315千円	1,018千円
補償費	1,726千円	2,433千円
接待交際費	1,503千円	1,600千円
計	54,489千円	47,037千円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。		
一般管理費	108,724千円	101,390千円
当期製造費用		
計	108,724千円	101,390千円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建物		7,136千円
機械装置	5,369千円	3,603千円
車輛運搬具	410千円	121千円
工具器具備品	120千円	126千円
計	5,900千円	10,987千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	第 42 期 (自 平成13年5月1日 至 平成14年4月30日)			第 41 期 (自 平成12年5月1日 至 平成13年4月30日)		
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額
車輛運搬具	17,393	9,494	7,899	22,146	12,780	9,365
機 械 装 置	27,218	7,128	20,089	27,218	3,240	23,977
工具器具備品	50,121	29,811	20,309	47,705	26,231	21,474
ソフトウェア	9,804	7,173	2,631	19,283	13,039	6,244
合 計	104,537	53,607	50,929	116,353	55,291	61,062

	第 42 期	第 41 期
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	19,233千円	21,428千円
1年超	33,116千円	41,191千円
合計	52,350千円	62,619千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	24,475千円	23,455千円
減価償却費相当額	22,703千円	21,845千円
支払利息相当額	1,635千円	1,901千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法により算定しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度及び前連結会計年度に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当期及び前期

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	第 42 期	第 41 期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入限度超過額	54,575千円	32,258千円
新規取得土地等の累積損金不算入負債利子額		3,417千円
未払事業税	17,947千円	34,275千円
未払事業所税	470千円	470千円
投資有価証券評価損	10,343千円	7,071千円
役員退職慰労引当金	25,030千円	23,223千円
退職給付引当金	111,067千円	106,833千円
会員権評価損	14,870千円	12,368千円
貸倒引当金繰入限度超過額	58,780千円	49,489千円
繰延税金資産小計	293,086千円	269,409千円
評価性引当額	10,343千円	7,071千円
繰延税金資産合計	282,752千円	262,337千円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	35,916千円	43,503千円
その他有価証券評価差額金	115,708千円	136,696千円
繰延税金負債合計	151,625千円	180,199千円
繰延税金資産の純額	131,117千円	82,138千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	3.3%
留保金課税額	3.1%	5.2%
住民税均等割額	2.0%	2.2%
その他	0.0%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%	51.9%

(1株当たり情報)

	第 42 期	第 41 期
1株当たり純資産額	1,469円30銭	1,391円48銭
1株当たり当期純利益	96円24銭	98円23銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

また、前期については、平成12年9月1日付で500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2. 役員の異動(平成14年6月17日付)

1. 代表者の異動

該当する事項はありません。

2. その他の役員の異動

昇格取締役

常務取締役

経営企画室室長

佐藤 元

(現 取締役経営企画室室長)